

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第41期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社精工技研
【英訳名】	SEIKOH GIKEN Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上野 昌利
【本店の所在の場所】	千葉県松戸市松飛台296番地の1
【電話番号】	(047) 388 - 6401
【事務連絡者氏名】	管理部副部長 斎藤 祐司
【最寄りの連絡場所】	千葉県松戸市松飛台296番地の1
【電話番号】	(047) 388 - 6401
【事務連絡者氏名】	管理部副部長 斎藤 祐司
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期 連結累計期間	第41期 第2四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	2,437,917	2,416,399	4,781,672
経常利益又は経常損失() (千円)	26,005	5,156	45,374
四半期純損失()又は当期純利益 (千円)	5,843	54,741	33,853
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	35,621	29,195	6,246
純資産額(千円)	19,344,479	19,293,915	19,319,111
総資産額(千円)	20,651,959	20,562,996	20,680,197
1株当たり四半期純損失() 又は1株当たり当期純利益金額(円)	0.64	5.99	3.70
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	93.7	93.8	93.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	76,248	123,654	109,481
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	90,780	178,250	38,998
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	29	-	29
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,657,186	1,163,718	1,459,378

回次	第40期 第2四半期 連結会計期間	第41期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	1.63	1.20

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第40期第2四半期連結累計期間及び第41期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧州の債務危機問題が長期化する中、中国をはじめとする新興国経済の減速感が明らかとなりました。一方、わが国経済は、東日本大震災の復興需要が下支えしているものの、海外経済の停滞や慢性的な円高を受けて企業の生産や輸出は低水準で推移しており、緩やかに続いていた景気の回復にはやや一服感が生じています。

当社グループと関連する情報通信・デジタル家電関連業界においては、スマートフォンやタブレット端末等のポータブル高機能通信機器に対する需要が高まる中、最速の通信規格「LTE」に対応する新機種が世界で同時発売され、注目を集めました。スマートフォンの普及に伴って、流通するデータトラフィック量も急増しており、情報通信ネットワーク設備の増強と、高効率な情報伝送のための次世代通信サービスの開発・導入が進められています。

こうした経営環境の中で当社グループは、光ディスク成形用金型をはじめとする各種金型や薄肉成形品、高耐熱レンズ等を主力製品とする精機関連と、光通信網の敷設に用いられるコネクタ等の各種部品や、その部品を製造するための機器等を主力製品とする光製品関連の両セグメントにおいて、受注拡大に向けて、顧客とのコミュニケーション強化と新技術、新製品の開発に取り組みました。期中には、部門長を中心とするプロジェクトを社内立ち上げ、事業課題の明確化とこれを解決するための戦略構築、その遂行状況の共有を図りました。

販売面においては、既存顧客の維持、取引拡大と新規顧客の開拓に取り組みましたが、円高の影響等から当第2四半期連結累計期間における連結売上高は2,416,399千円（前年同四半期比0.9%減）となりました。損益面においては、原価率が前年同四半期より改善したものの、営業損益は18,032千円の営業損失（前年同四半期は21,271千円の営業損失）となりました。経常損益は、業務受託料等の営業外収益が増加したほか、為替差損が前年同四半期より減少した結果5,156千円の経常利益（前年同四半期は26,005千円の経常損失）となり、前年同四半期より改善することができました。法人税等を控除した後の四半期純損益は、54,741千円の四半期純損失（前年同四半期は5,843千円の四半期純損失）となり、前年同四半期から悪化いたしました。これは主に、前年同四半期に固定資産売却益等の特別利益59,965千円を計上したことに拠ります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

精機関連

光ディスク金型のユーザーである成形メーカー各社の設備稼働に回復感はなく、金型のメンテナンス、交換部品等に対する需要は依然として停滞しています。そうした中、当第2四半期連結累計期間はブルーレイディスク成形用の金型の販売が前年同四半期を上回って推移しました。その他、精密金型技術や微細転写技術を応用し、医療関連やバイオ関連等への新たな市場に向けて精密な成形品を供給するための市場調査や技術開発、顧客開拓に取り組みました。一方、スマートフォンや携帯電話に搭載されるカメラ向けの高耐熱レンズの売上は、中国の顧客に向けて堅調に拡大いたしました。レンズ関連では、引き続き顧客開拓に注力しながら、より高画素なレンズの量産化に向けた開発を進めています。

こうした結果、当第2四半期連結累計期間の精機関連の売上高は640,676千円（前年同四半期比44.2%増）となりました。営業損益につきましては、採算性の高い光ディスク金型の売上高が伸長したほか、レンズ関連では生産の自動化促進により原価率が前年同四半期から改善し、49,190千円の営業損失（前年同四半期は148,954千円の営業損失）となりました。

光製品関連

光通信関連市場は、スマートフォンや携帯電話の普及に伴うワイヤレス基幹回線網の整備により、新興国を中心に拡大が続いています。日本やアメリカにおいても、企業のクラウドコンピューティングの利用拡大やデータセンターの高速大容量化に伴い、光通信インフラの増強が進んでいます。しかしながら欧州地域においては、長引く債務危機問題を背景にユーロ圏内の経済環境が悪化しており、通信設備等の敷設に向けた公的投資や企業の設備投資は停滞しています。そうした中、本年8月、光通信用部品に関する検査・測定器の有力メーカーであるDATA-PIXEL SAS社（仏）の株式を49%取得し、持分法適用会社化いたしました。これにより相互の技術や設備、人的ネットワークや情報といった経営資源を有効に活用し、両社の企業価値の向上に努めてまいります。

販売面では、単価の下落圧力が続いていることや、採算性の低い一部の製品の製造を中止したこと、ユーロ安の影響で同地域に対する円換算後の売上高が大きく減少したこと等に伴い、当第2四半期連結累計期間の光製品関連の売上高は1,775,722千円（前年同四半期比10.9%減）となりました。営業損益につきましては、売上高の減少に加え、採算性の良い製品の販売が低調であったこと等により前年同四半期より悪化し、31,157千円の営業利益（前年同四半期比75.6%減）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は1,163,718千円となり、前連結会計年度末から295,660千円減少いたしました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金は123,654千円減少いたしました（前年同期は76,248千円の減少）。営業活動による資金増加の主な要因は、減価償却費129,771千円等であり、資金減少の主な要因は、売上債権の増加額144,002千円、仕入債務の減少額134,148千円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金は178,250千円減少いたしました（前年同期は90,780千円の増加）。投資活動による資金減少の主な要因は、投資有価証券の取得による支出248,458千円、有形固定資産の取得による支出88,505千円等であり、

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、増減した資金はありませんでした（前年同期は29千円の減少）。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当社グループの研究開発活動の内容は、新事業領域に向けた新技術や新製品の開発と、既存事業における製品改良や生産技術の改善に大別されます。

新しい事業領域に向けた新技術や新製品の開発は、精機関連・光製品関連の両セグメント及び開発担当部門において実施しており、当第2四半期連結累計期間において発生した研究開発費は20,844千円となりました。一方、既存事業領域における製品改良や生産技術の改善は、精機関連・光製品関連の両セグメントの技術担当部署が担当しておりますが、当第2四半期連結累計期間にこれらの活動に要した費用は115,514千円となっております。これにより、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動費用の総額は136,359千円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,333,654	9,333,654	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	9,333,654	9,333,654	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	9,333,654	-	6,791,682	-	10,571,419

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
上野 昌利	千葉県松戸市	912,000	9.77
有限会社 高志	千葉県松戸市下矢切188-11	694,000	7.44
有限会社 光研	千葉県松戸市三矢小台2-6-2	623,000	6.67
木村 保	千葉県松戸市	609,200	6.53
細江 由紀子	千葉県松戸市	462,500	4.96
都丸 由美子	千葉県松戸市	460,500	4.93
高橋 藤子	千葉県松戸市	381,600	4.09
上野 淳	千葉県松戸市	329,000	3.52
吉田 智恵	東京都中央区	329,000	3.52
細江 一稀	千葉県松戸市	249,000	2.67
細江 美里	千葉県松戸市	249,000	2.67
細江 直輝	千葉県松戸市	249,000	2.67
都丸 沙希	千葉県松戸市	249,000	2.67
都丸 未季	千葉県松戸市	249,000	2.67
計	-	6,045,800	64.77

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 193,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,137,500	91,375	同上
単元未満株式	普通株式 2,554	-	同上
発行済株式総数	9,333,654	-	-
総株主の議決権	-	91,375	-

(注)「単元未満株式」には、当社所有の自己株式 71株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社精工技研	千葉県松戸市松飛台296-1	193,600		193,600	2.07
計		193,600		193,600	2.07

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,835,208	12,395,918
受取手形及び売掛金	1,385,029	1,536,174
商品及び製品	276,110	252,596
仕掛品	267,572	286,536
原材料及び貯蔵品	404,661	409,684
未収還付法人税等	11,322	7,540
その他	186,166	127,151
貸倒引当金	2,484	4,348
流動資産合計	15,363,586	15,011,255
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,937,555	3,952,310
減価償却累計額	2,253,404	2,303,305
建物及び構築物(純額)	1,684,150	1,649,004
機械装置及び運搬具	1,991,546	2,028,241
減価償却累計額	1,813,641	1,850,673
機械装置及び運搬具(純額)	177,904	177,567
土地	2,035,325	2,035,325
建設仮勘定	152,004	167,310
その他	1,575,622	1,646,611
減価償却累計額	1,371,973	1,432,000
その他(純額)	203,649	214,611
有形固定資産合計	4,253,035	4,243,819
無形固定資産		
その他	49,819	51,633
無形固定資産合計	49,819	51,633
投資その他の資産		
投資有価証券	14,594	260,495
投資不動産(純額)	928,980	928,664
その他	70,180	67,128
投資その他の資産合計	1,013,755	1,256,288
固定資産合計	5,316,610	5,551,740
資産合計	20,680,197	20,562,996

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	312,594	183,286
未払法人税等	45,941	33,172
その他	374,924	411,057
流動負債合計	733,460	627,516
固定負債		
退職給付引当金	366,991	389,565
長期未払金	145,370	145,370
長期預り保証金	94,231	85,665
長期預り敷金	19,037	19,037
その他	1,995	1,926
固定負債合計	627,625	641,563
負債合計	1,361,085	1,269,080
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,791,682	6,791,682
資本剰余金	10,571,419	10,571,419
利益剰余金	2,921,991	2,867,249
自己株式	427,218	427,218
株主資本合計	19,857,875	19,803,133
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,378	4,935
為替換算調整勘定	542,561	514,458
その他の包括利益累計額合計	544,939	519,393
新株予約権	6,175	10,176
純資産合計	19,319,111	19,293,915
負債純資産合計	20,680,197	20,562,996

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	2,437,917	2,416,399
売上原価	1,656,614	1,538,191
売上総利益	781,302	878,208
販売費及び一般管理費	802,573	896,241
営業損失()	21,271	18,032
営業外収益		
受取利息	15,331	15,717
受取配当金	205	172
業務受託料	-	21,564
投資不動産賃貸料	19,200	19,951
その他	6,239	4,239
営業外収益合計	40,976	61,646
営業外費用		
不動産賃貸原価	5,627	6,976
支払手数料	-	15,844
為替差損	38,538	14,798
その他	1,545	838
営業外費用合計	45,711	38,457
経常利益又は経常損失()	26,005	5,156
特別利益		
固定資産売却益	44,204	7
事業譲渡益	15,760	-
特別利益合計	59,965	7
特別損失		
固定資産除却損	1,446	4,493
災害による損失	975	-
特別損失合計	2,421	4,493
税金等調整前四半期純利益	31,538	670
法人税、住民税及び事業税	47,166	54,195
法人税等調整額	9,784	1,217
法人税等合計	37,381	55,412
少数株主損益調整前四半期純損失()	5,843	54,741
四半期純損失()	5,843	54,741

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	5,843	54,741
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	771	2,557
為替換算調整勘定	42,236	28,103
その他の包括利益合計	41,464	25,546
四半期包括利益	35,621	29,195
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,621	29,195
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	31,538	670
減価償却費	118,658	129,771
受取利息及び受取配当金	15,537	15,717
賃貸料の受取額	19,200	19,951
固定資産売却損益(は益)	44,204	7
固定資産除却損	1,446	4,493
事業譲渡損益(は益)	15,760	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	22	1,853
退職給付引当金の増減額(は減少)	16,186	22,573
為替差損益(は益)	4,516	3,065
売上債権の増減額(は増加)	16,068	144,002
たな卸資産の増減額(は増加)	140,531	6,109
その他の資産の増減額(は増加)	5,379	58,351
仕入債務の増減額(は減少)	87,703	134,148
未払金の増減額(は減少)	81,701	31,803
その他の負債の増減額(は減少)	20,819	24,008
小計	56,235	79,145
利息及び配当金の受取額	10,075	16,718
法人税等の還付額	11,433	6,400
法人税等の支払額	41,521	67,627
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,248	123,654
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,217,562	7,117,371
定期預金の払戻による収入	6,204,268	7,257,936
有形固定資産の取得による支出	43,988	88,505
有形固定資産の売却による収入	132,256	7
無形固定資産の取得による支出	3,061	6,223
投資有価証券の取得による支出	160	248,458
投資不動産の賃貸による収入	19,200	19,951
差入保証金の差入による支出	-	110
事業譲渡による収入	-	5,965
その他の収入	1,310	30
その他の支出	1,482	1,473
投資活動によるキャッシュ・フロー	90,780	178,250
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	29	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	29	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,947	6,245
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	32,449	295,660
現金及び現金同等物の期首残高	1,624,736	1,459,378
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,657,186	1,163,718

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間より、DATA-PIXEL SASは持分の取得により、持分法適用の範囲に含めております。変更後の持分法適用会社の数は1社であります。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	5,318千円	3,549千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料手当	278,244千円	323,468千円
減価償却費	36,528	46,124
退職給付費用	18,549	21,724

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	13,088,555千円	12,395,918千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	11,431,369	11,232,200
現金及び現金同等物	1,657,186	1,163,718

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	精機関連	光製品関連	合計
売上高			
外部顧客への売上高	444,155	1,993,761	2,437,917
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	444,155	1,993,761	2,437,917
セグメント利益又は損失()	148,954	127,683	21,271

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	精機関連	光製品関連	合計
売上高			
外部顧客への売上高	640,676	1,775,722	2,416,399
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	640,676	1,775,722	2,416,399
セグメント利益又は損失()	49,190	31,157	18,032

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	0円64銭	5円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	5,843	54,741
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額() (千円)	5,843	54,741
普通株式の期中平均株式数(株)	9,140,024	9,139,983
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

株式会社精工技研
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉本 茂次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 円 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社精工技研の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社精工技研及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。